

戦争法案は 反対の世論広がる 廃案に



2015年7月5日
-4号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



初質問する関徹県議

戦争法案は廃案に 関徹初質問

6月26日、日本共産党の関徹県議が初の一般質問に立ち、戦争立法についての知事の姿勢を質すとともにこの関、よせられた地域住民の声を届けました。関県議は、まず県として平和事業を実施することを提案。そして先の大戦を侵略戦争として反省と謝罪の意思を表明した村山談話についての見解と憲法違

反の戦争法案に反対を表明することを求めました。

吉村美栄子知事は、「これまで

で実施してきた戦没者慰霊祭や姉妹都市などの国際交流等を継続して行く」という趣旨の答弁を行い、戦争法案については「国の専権事項だが、県民生活に大きな影響がある。従来の方

また、関県議は看護師の労働実態をあげ、昨年度、庄内地域から24000名の署名とともに看護師確保養成を求める要望が提出されたことについて知事に質し、吉村知事は「重く受け止める」と答えました。その他、医療、介護について、鶴岡市でのルネサス工場閉鎖に

「戦争法案反対」 高関徹市で行われる

鶴岡市からも含めて多数の傍聴者があり、「看護の実態を代弁してくれてありがたい」などの声

県議会6月定例会は、6月22日開会し、16件の議案が上程されました。一般会計補正予算案は、災害復旧と蔵王観光緊急支援にかかわるものが主で、約3億6800万円となっています。請願は、全部で7本提出されており、戦争法案に反対の立場の意見書提出を求めるものが3本出ています。また、TPP交渉に関するものも2本提出されています。

ゆり子の視点

安倍政権の危険さが明白に

戦争法案をめぐる憲法学者の憲法違反の指摘に続いて、自

請願審査は、7日の見込みで

戦争法案については総務常任委員会、TPP交渉については農

戦争法案反対の世論が広がる

5月23日(山形)、6月6日(米沢)での相談会で避難者から寄せられた相談事例をもとに要請したもので、借り上げ住宅の打ち切りを行わないことを国と福島県に要望すること

6月26日、震災・原発事故避難者のためのなんでも相談会実行委員会(外塚功実行委員長)は、県に要請を行い私も同席しました。

参加者からは、見通しがいい中での子ども達の進学について悩んでいる事例や除染や放射能への不安から山形に永住を決定する事例もあることが述べられました。



5項目の要請をする実行委員会の皆さん
「復興支援室長は、借り上げ住宅の提供支援については国への政策提案でも要望し、福島県にも避難者の声を伝えてほしい」と、福島県からは、2017年3月まで期間延長しそれ以降については新たな支援策を検討中と聞いている」と答えました。

